

松山市情報化推進アクションプラン

(令和元年度版)

令和元年 5月

目 次

第1章 アクションプラン概要	1
1. 松山市情報化推進アクションプラン策定の趣旨	2
2. アクションプランの位置づけ	2
3. アクションプランの対象期間	3
4. アクションプランの管理	3
5. 個別情報化事業の掲載	3
第2章 推進する個別情報化事業	5
1. ビジョン別案件一覧	6
2. 個別情報化事業	7
(1) ビジョン①	
ニーズを捉えた行政サービスで笑顔を映す	9
(2) ビジョン②	
にぎわいあふれるまちの力で笑顔を映す	19
(3) ビジョン③	
最先端で効率的な行政運営で笑顔を映す	31
(4) 法改正等	49
(5) 機器更新等	77

第1章 アクションプラン概要

1. 1. 松山市情報化推進アクションプラン策定の趣旨

情報通信技術の急速な進歩は、市民のライフスタイルをはじめ、社会のあらゆる分野で大きな変化をもたらしており、情報化に求められる事項は複雑で多様化しています。一方で、こうした情報化の進化によって、セキュリティ対策への重要性は一層高まっており、技術革新や社会環境の変化に対応した情報セキュリティの確保が求められています。「松山市情報化推進アクションプラン」は、このような状況に対応し、「松山市情報化推進指針2019」（以下、指針といいます。）で示す情報化を効率的かつ効果的に推進していくため、指針の具体的な実行計画として策定しました。

1. 2. アクションプランの位置づけ

アクションプランでは、指針の基本方針に沿った具体的な情報化事業を適切に実施していくとともに、指針とアクションプランを併せて「松山市官民データ活用推進計画」と位置づけています。



アクションプランでは、個別情報化事業を指針で定められた本市の情報化が目指すべき「3つのビジョン」と「12の基本方針」に沿って分類し、計画や進捗状況及び達成度等を管理します。

目 的

情報化を通じて将来都市像「人が集い 笑顔 広がる 幸せ実感都市 まつやま」の実現を支援

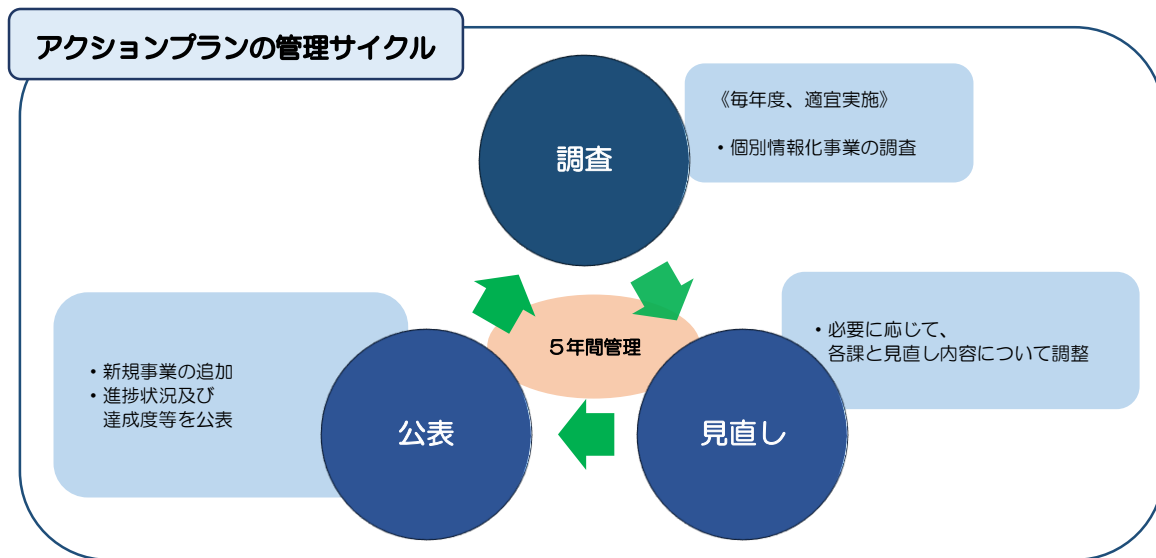
ビジョン		
ニーズを捉えた行政サービスで 笑顔を映す	にぎわいあふれるまちの力で 笑顔を映す	最先端で効率的な行政運営で 笑顔を映す
基本方針		
ICT 利活用で スムーズな手続きを実現	ICT 利活用で ひとが集まる	ICT 利活用で より高度な政策を展開
ICT 利活用で 多様なライフスタイルを支援	ICT 利活用で ひとがつながる	ICT 利活用で 円滑に業務を遂行
ICT 利活用で 充実した教育環境を構築	ICT 利活用で まちを育てる	ICT 利活用で 財政負担の少ない事務を徹底
ICT 利活用で 快適な暮らしを守る	ICT 利活用で まちを守る	ICT 利活用に伴う 脅威から情報を守る

1. 3. アクションプランの対象期間

アクションプランの実施期間は、指針と合わせて、令和元年度から令和5年度までの5年間を対象とします。

1. 4. アクションプランの管理

- ① 調 査：対象期間中に実施予定または実施中の個別情報化事業について調査を行います。
- ② 見直し：スケジュールの整合性や内容の最新化を図ります。
- ③ 公 表：進捗状況及び達成度等を公表します。



1. 5. 個別情報化事業の掲載

個別情報化事業の掲載は、4ページで示す掲載例のとおり、「3つのビジョン」と「12の基本方針」ごとに行っています。ただし、法改正等を根拠とする案件は49ページ以降に掲載し、機器更新等を行う案件は77ページ以降に一覧表のみ掲載しています。

【個別情報化事業 掲載例】

基本方針

ビジョンと

③最先端で効率的な行政運営で笑顔を映す		10	法改正等	
基本方針 2 ICT利活用で円滑に業務を遂行				
①No	②案件名	③新規・継続		
1 6	2 コンビニ交付証明発行サーバ旧氏対応作業（令和元年度印鑑）	3	新規	
4	④事業概要			
5	⑤目標または必要性			
6	⑥実現への課題			
7	⑦期待される効果			
8	⑧担当部署			
9	年度	平成30（2018）年度	令和元（2019）年度	令和2（2020）年度
	計画	予算化	設計 構築 運用	
	進捗状況／達成度	計画どおり実施中		
	今後の課題			

①…基本方針ごとの案件番号。案件一覧と対応しています。 ②…案件の名称

③…アクションプランへの掲載状況

「新規」：令和元年度版から追加された案件

「継続」：平成30年度版から掲載されている案件

④…事業概要 ⑤…事業で目指す目標や必要性

⑥…事業実現にあたっての課題

⑦…事業実現によって期待される効果 ⑧…担当部署名

⑨…事業のスケジュール

「計画」は事業掲載時の予定、「進捗状況／達成度」は該当年度の状況、

「今後の課題」は該当年度に発生した課題

⑩…法改正等を根拠とする案件の場合のみ表示

※様式は、一部変更することがあります。

第2章 推進する個別情報化事業

2. 1. ビジョン別案件一覧

事業総数：74事業

基本方針		案件名		担当部署	頁
ビジョン① ニーズを捉えた行政サービスで笑顔を映す					
1	ICT利活用で スムーズな手続きを実現	1	診療受付状況案内システム構築事業	保健福祉部 医事業事課	11
		2	医療事務システム再構築事業	保健福祉部 医事業事課	12
2	ICT利活用で 多様なライフスタイルを支援	1	子ども医療費助成拡充に伴うシステム改修作業	保健福祉部 子育て支援課	13
		2	プレミアム付商品券システム導入	保健福祉部 保健福祉政策課	14
3	ICT利活用で 充実した教育環境を構築	1	松山総合教育支援システム改修事業（よい歯の表彰制度対応）	教育委員会事務局 保健体育課	15
4	ICT利活用で 快適な暮らしを守る	1	下水道施設（処理場・ポンプ場）ストックマネジメントシステム構築事業	下水道部 下水道施設課	16
		2	下水道地理情報システム再構築事業	下水道部 下水道サービス課	17
ビジョン② にぎわいあふれるまちの力で笑顔を映す					
1	ICT利活用で ひとが集まる	1	松山アンバサダー拡大事業	総合政策部 シティ・DE-ジョン推進課	21
		2	道後温泉地区のインバウンド推進事業（Wi-Fiの利用環境充実）	道後温泉活性化担当部 道後温泉事務所	22
		3	農林水産物情報発信ツールの更新	産業経済部 農林水産課	23
2	ICT利活用で ひとがつながる	1	5G・IoT・AIに関する連携協定に基づく取り組み	総合政策部 企画戦略課	24
3	ICT利活用で まちを育てる	1	在宅就労の推進	産業経済部 地域経済課	25
		2	I C T ・ 情報通信関連企業の誘致	産業経済部 地域経済課	26
		3	オープンデータの拡充及び利活用の取り組み推進	総合政策部 ICT戦略課	27
4	ICT利活用で まちを守る	1	松山市総合防災情報システム再構築事業	総合政策部 危機管理課	28
		2	被災者生活再建支援システム（共同利用）導入事業	総合政策部 危機管理課	29
ビジョン③ 最先端で効率的な行政運営で笑顔を映す					
1	ICT利活用で より高度な政策を展開	1	A I （人工知能）・R P A （業務の自動化）の利活用推進事業	総合政策部 ICT戦略課	33
		2	滞納整理システム構築事業	理財部 納税課	34
2	ICT利活用で 円滑に業務を遂行	1	クリーンエネルギー等導入促進補助金システム構築事業	環境部 環境モデル都市推進課	35
		2	軽自動車税廃車入力業務に伴うRPA導入	理財部 市民税課	36
		3	松山市勤労者福祉サービスセンター業務の一部民間委託に伴うRPA導入	産業経済部 地域経済課	37
		4	庶務事務に係るRPA導入	総務部 人事課	38
		5	公共事業積算システム機器更新および共同利用事業	総務部 技術管理課、他1課	39
		6	資産税地理情報システム再構築事業	理財部 資産税課	40
		7	住居表示実施（変更）証明システム再構築事業	都市整備部 都市デザイン課	41
		8	介護保険システム改修事業(定期レベルアップ資産適用)	保健福祉部 介護保険課	42
		9	都市情報システム構成変更に伴う環境構築・データ移行作業	総合政策部 ICT戦略課	43
		10	保健センターシステム改修事業（特定保健指導データ取込機能追加対応）	保健福祉部 国保・年金課	44
3	ICT利活用で 財政負担の少ない事務を徹底	1	各業務システムのクラウド化	総合政策部 ICT戦略課	45
		2	各業務システムの債権管理機能の統一化	保健福祉部 国保・年金課、他5課	46
		3	地籍データ管理システム廃止	産業経済部 農林水産課	47
4	ICT利活用に伴う 脅威から情報を守る	1	図書館情報システムセキュリティ等対策事業	教育委員会 中央図書館事務所	48
-	-	法改正等（25事業）	案件ごとに異なる	49	
		機器更新等（17事業）	案件ごとに異なる	77	

2. 2. 個別情報化事業

（１）ビジョン①

“ニーズを捉えた行政サービスで笑顔を映す”

①ニーズを捉えた行政サービスで笑顔を映す

基本方針 1 ICT利活用でスムーズな手続きを実現

①No	②案件名			③新規・継続
1	診療受付状況案内システム構築事業			新規
④事業概要	急患医療センターでの診療受付待ち状況や次の呼出番号を、ディスプレイに表示させるとともに、その状況をWEBサイト上でいつでも確認できるような受付状況案内システムを構築します。 【診療受付状況案内システムとは】 診療受付状況をディスプレイ表示及びWEBサイト上で確認できるようにするシステムです。			
⑤目標または必要性	利用者の利便性向上と運営の効率化の双方に効果があるため、必要なシステムです。			
⑥実現への課題	【市民周知】ホームページにシステムをリンクさせるなど、広く市民へ周知する必要があります。 【職員教育】システムの運用方針について検討する必要があります。			
⑦期待される効果	【定量効果アップ】受付番号管理や混雑状況の問合せ対応等の事務軽減が期待できます。 (約45時間/年) 【定性効果アップ】待合や駐車場での混雑解消や二次感染防止が期待できます。 【市民サービスの向上】場所を問わず診療受付状況を把握することが可能となるため、利用者の利便性向上が見込めます。			
⑧担当部署	保健福祉部 医事薬事課			
⑨スケジュール	年度	平成30（2018）年度	令和元（2019）年度	令和2（2020）年度
	計画	予算化 	設計 構築 6月から運用 	
	進捗状況／達成度	計画どおり実施		
	今後の課題			

①ニーズを捉えた行政サービスで笑顔を映す

基本方針 1 ICT利活用でスムーズな手続きを実現

①No	②案件名			③新規・継続
2	医療事務システム再構築事業			継続
④事業概要		現行の医療事務システムのリース契約と、Windows7のサポートが令和2年1月で同時に終了するため、Windows10に対応したパッケージシステムへ再構築を行います。 【医療事務システムとは】 急患医療センター利用者の診療費等の収納管理、薬品等の在庫管理、診療報酬の請求、審査支払機関へのデータ送付などを行うシステムです。		
⑤目標または必要性		急患医療センターは年間約14,000人の利用者があり、効率的な運用を行うために必要なシステムです。		
⑥実現への課題		実現への課題はありません。		
⑦期待される効果		【事務改善（効率化）】 救急医療機関として限られた人員の中、利用者への迅速な対応が可能となり、効率化が図られます。		
⑧担当部署		保健福祉部 医事薬事課		
⑨スケジュール	年度	平成30（2018）年度	令和元（2019）年度	令和2（2020）年度
	計画	予算化 → 設計 → 構築 → 2月から運用		
	進捗状況／達成度	計画どおり実施		
	今後の課題			

①ニーズを捉えた行政サービスで笑顔を映す

基本方針 2 ICT利活用で多様なライフスタイルを支援

①No	②案件名			③新規・継続	
1	子ども医療費助成拡充に伴うシステム改修作業			新規	
④事業概要	子育て世帯の支援、少子化対策の観点から、経済的負担のかかる子どもの医療費について更なる軽減を図るため、所得制限を設けず、義務教育が終了するまで入院・通院とも無償化を実現するため、システム改修を行います。 【医療助成システムとは】 レセプトを取り込んだの助成額の計算及び受給者・支給額の管理を行うシステムです。				
⑤目標または必要性	助成対象の拡大により、対象者数が2.5倍に達することから、月々の膨大なレセプト処理に対応するためにシステム構築が必要です。				
⑥実現への課題	【改修スケジュール】 令和2年1月からの事業実施を目指しており、タイトなスケジュールでの改修が求められます。				
⑦期待される効果	【市民サービスの向上】 通院費の助成対象が、現在の6歳就学前までから中学3年生までに拡大されます。 これにより、子どもの医療費が義務教育終了まで無償化されます。				
⑧担当部署	保健福祉部 子育て支援課				
⑨スケジュール	年度	令和元（2019）年度		令和2（2020）年度	令和3（2021）年度
	計画	予算化 設計 構築 12月からシステム運用			
	進捗状況／達成度				
	今後の課題				

①ニーズを捉えた行政サービスで笑顔を映す

基本
方針

2 ICT利活用で多様なライフスタイルを支援

①No	②案件名			③新規・継続
2	プレミアム付商品券システム導入			新規
④事業概要	消費税率の引上げに伴う低所得者・子育て世帯の消費に与える影響を緩和するとともに、地域での消費を喚起・下支えする目的で実施する「プレミアム付商品券事業」について、対象者の抽出・管理、申請書や引換券の発行等を行うためのシステムを導入します。 【プレミアム付商品券システムとは】 プレミアム付商品券購入対象者の抽出・管理、申請書や引換券の発行等を行うためのシステムです。			
⑤目標または必要性	対象者数は、低所得者分と子育て世帯分をあわせて約12万人を見込んでおり、短期間で正確かつ迅速に事務処理を行うためにはシステム化が必要です。			
⑥実現への課題	【改修スケジュール】 事業開始までの期間が短いため早急に導入する必要があります。			
⑦期待される効果	【定性効果アップ】 対象者情報や申請書情報等を管理し、市民からの問い合わせに迅速に対応するとともに、大量な事務処理を短時間で正確に行うことが可能です。			
⑧担当部署	保健福祉部 保健福祉政策課			
⑨スケジュール	年度	平成30（2018）年度	令和元（2019）年度	令和2（2020）年度
	計画	予算化 	設計 構築 5月から運用 	
	進捗状況／達成度	計画どおり実施		
	今後の課題			

①ニーズを捉えた行政サービスで笑顔を映す

基本
方針

3 ICT利活用で充実した教育環境を構築

①No	②案件名			③新規・継続
1	松山市教育総合支援システム改修事業（よい歯の表彰制度対応）			継続
④事業概要	松山市学校保健会口腔内疾患対策委員会での「よい歯の表彰」制度の見直しに伴い、令和2年度からの新たな基準での対象児童生徒の抽出、表彰状等の印刷に対応できるよう、教育総合支援システム（保健サブシステム）の改修を行います。 【教育総合支援システム（保健サブシステム）とは】 児童生徒の各健康診断結果等を管理しているシステムです。			
⑤目標または必要性	新たな表彰制度を効率的に実施するため、また、システムから抽出される表彰基準と関係機関に周知している表彰基準や、各帳票の集計結果を一致させるためには、システム改修が必要です。			
⑥実現への課題	【市民周知】表彰制度の変更を関係機関及び保護者に周知する必要があります。 【帳票変更】帳票（3種）の出力条件を変更する必要があります。 【入力項目追加】歯科健康診断結果の入力項目を追加する必要があります。			
⑦期待される効果	【定性効果アップ】 システム改修することにより、新表彰基準に基づいた対象児童生徒が正確に抽出・集計され、また、各種帳票の集計結果やシステムから抽出される基準と、関係機関に周知する基準が一致するようになります。			
⑧担当部署	教育委員会事務局 保健体育課			
⑨スケジュール	年度	平成30（2018）年度	令和元（2019）年度	令和2（2020）年度
	計画	予算化 	設計  構築 	4月から運用
	進捗状況／達成度	計画どおり実施		
	今後の課題			

①ニーズを捉えた行政サービスで笑顔を映す

基本
方針

4 ICT利活用で快適な暮らしを守る

①No	②案件名			③新規・継続
1	下水道施設（処理場・ポンプ場）ストックマネジメントシステム構築事業			継続
④事業概要	下水道施設（処理場・ポンプ場）管理のため、ストックマネジメントシステムを構築します。 【ストックマネジメントシステムとは】下水道施設を客観的に評価し、改築需要を予測しながら優先順位付けを行うことで、長期的な視点で計画的かつ効率的に施設管理を行うためのシステムです。			
⑤目標または必要性	下水道施設の老朽化が進む中、従来の事後保全型の維持管理ではなく、予防保全型の維持管理を行い、施設管理を最適化することを目的とします。			
⑥実現への課題	【改修スケジュール】 令和2年度のストックマネジメント計画策定に向けてシステム構築を行う必要があります。			
⑦期待される効果	【老朽化対策】施設老朽化に適切に対応できます。 【事務改善（効率化）】施設管理事務の効率化が期待できます。			
⑧担当部署	下水道部 下水道施設課			
⑨ ス ケ ジ ュ ー ル	年度	平成30（2018）年度	令和元（2019）年度	令和2（2020）年度
	計画	予算化 	設計・構築	4月から運用
	進捗状況／達成度	計画どおり実施		
	今後の課題			

①ニーズを捉えた行政サービスで笑顔を映す

基本
方針

4 ICT利活用で快適なくらしを守る

①No	②案件名				③新規・継続
2	下水道地理情報システム再構築事業				継続
④事業概要	都市情報システムのサブシステムとして稼働する下水道地理情報システムは、製品サポートが令和2年3月末で終了するため、再構築を行います。 【下水道地理情報システムとは】 管路施設情報（下水道台帳情報・事業計画支援・管路維持管理情報・マンホールポンプ情報・震災対策支援）や業務情報（排水設備情報管理・水洗化促進情報・特定事業場情報・苦情・陳情情報）の管理を行うシステムです。				
⑤目標または必要性	下水道施設の効率的な維持管理や、時代の要請に応じた施設の機能向上、企業会計に対応した固定資産の管理など、様々な対応が求められる中で、増大する情報を計画的かつ体系的に整備・保管するために必要なシステムです。				
⑥実現への課題	予定どおり実施中です。				
⑦期待される効果	【事務改善（効率化）】 システム改修を行うことによって膨大な下水道データを効率的に管理することで、下水道管路等の円滑な維持管理が期待できます。				
⑧担当部署	下水道部 下水道サービス課				
⑨スケジュール	年度	平成28（2016）年度	平成29（2017）年度	平成30（2018）年度	令和元（2019）年度
	計画	予算化	設計	構築	2月から運用
	進捗状況／達成度	計画どおり実施	計画どおり実施	計画どおり実施	
	今後の課題				

（２）ビジョン②

“にぎわいあふれるまちの力で笑顔を映す”

②にぎわいあられるまちの力で笑顔を映す

基本
方針

1

ICT利活用でひとが集まる

①No	②案件名			③新規・継続	
1	松山アンバサダー拡大事業			新規	
④事業概要		若者世代の人たちに松山の魅力を効果的に伝えていくため、若者目線による松山の魅力を発信するツールとして、デジタルマーケティングの手法を活用してウェブサイトとアプリを構築します。また、ツールを通して、若者同士の情報発信・交流の機会を増やすことで、松山への愛着を高め、若者自らが松山の魅力を発信する「松山アンバサダー」となってもらおうことを目指します。			
⑤目標または必要性		松山にゆかりのある若者一人一人に松山の魅力に気づいてもらうために、若者に対してピンポイントで情報発信が必要です。			
⑥実現への課題		【市民周知】 松山の魅力を発信するツールであるウェブサイトとアプリの周知が必要です。			
⑦期待される効果		【若者の転出超過緩和】 若者同士の情報発信・交換の機会を創出することで、松山への愛着の醸成やUターンの促進を図り、若者の転出超過の緩和が期待できます。			
⑧担当部署		総合政策部 シティプロモーション推進課			
⑨スケジュール	年度	平成30（2018）年度	令和元（2019）年度		令和2（2020）年度
	計画	予算化 		設計  構築 	運用 
	進捗状況／達成度	計画どおり実施			
	今後の課題				

②にぎわいあふれるまちの力で笑顔を映す

基本
方針

1

ICT利活用でひとが集まる

①No	②案件名			③新規・継続
2	道後温泉地区のインバウンド推進事業（Wi-Fiの利用環境充実）			新規
④事業概要	本市の観光拠点である道後温泉地区でインバウンド対策を推進するため、外国人旅行者に需要が多い自治体フリーWi-Fiについて、設置箇所及び接続可能範囲、通信速度等の現状調査を実施し、快適な利用環境の充実を図ります。			
⑤目標または必要性	令和元年度は、大型クルーズ船の寄港や、G20愛媛・松山労働雇用大臣会合の開催、松山空港と台北市とを結ぶ定期便が就航するなど、多くの外国人旅行者が本市に訪れることが見込まれており、多くの外国人旅行者が利用しているフリーWi-Fiを、快適につながるように利用環境を改善し、旅行者数の増加と満足度の向上を図ります。			
⑥実現への課題	【計画策定】 地区内には、自治体や店舗など、異なる事業者が設置しているフリーWi-Fiが存在するため、調査と改善計画の策定が必要です。 【費用対効果】 改善計画は、実現可能性と費用対効果を踏まえて策定する必要があります。			
⑦期待される効果	【市民サービスの向上】 フリーWi-Fiをより使いやすく改善することで、外国人旅行者だけでなく、国内旅行者や市民も同様のサービスを利用できます。 【地域活性化】 外国人旅行者の満足度向上により旅行者数及び滞在時間が増加し、消費拡大による地域活性化が期待されます。			
⑧担当部署	道後温泉活性化担当部 道後温泉事務所			
⑨スケジュール	年度	平成30（2018）年度	令和元（2019）年度	令和2（2020）年度
	計画	予算化 	調査・計画策定  構築 	運用 
	進捗状況／達成度	計画どおり実施		
	今後の課題			

②にぎわいあふれるまちの力で笑顔を映す

基本
方針

1

ICT利活用でひとが集まる

①No	②案件名			③新規・継続
3	農林水産物情報発信ツールの更新			新規
④事業概要	「まつやま農林水産物ブランド」を中心とした地元産品の魅力や、それらを活用したレシピ等を分かりやすく情報発信するため、現状の特設ウェブサイト統合して、新たな情報発信ウェブサイトを構築します。			
⑤目標または必要性	松山産の農林水産物の消費拡大、特に地産地消を推進していくためには、効果的な情報発信が必要です。 現在、該当ウェブサイトが2つあり、これらを統合して利便性を向上させるとともに、機能面も充実させていきます。			
⑥実現への課題	【市民周知】 新たに構築したウェブサイトの周知が必要です。			
⑦期待される効果	【定性効果アップ】 【地域活性化】 効果的な情報発信で地産地消の促進が図られ、地域活性化が期待されます。			
⑧担当部署	産業経済部 農林水産課			
⑨スケジュール	年度	平成30（2018）年度	令和元（2019）年度	令和2（2020）年度
	計画	予算化	設計 構築 運用	
	進捗状況／達成度	計画どおり実施		
	今後の課題			

②にぎわいあふれるまちの力で笑顔を映す

基本
方針

2

ICT利活用でひとつつながる

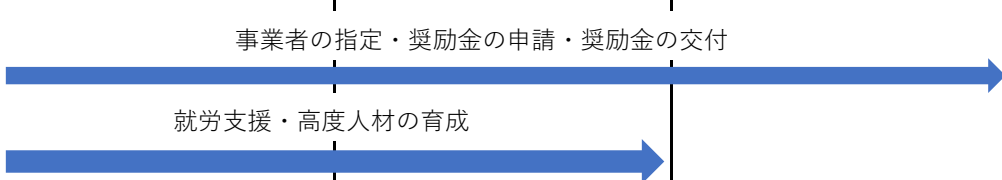
①No	②案件名			③新規・継続
1	5G・IoT・AIに関する連携協定に基づく取り組み			新規
④事業概要	平成30年9月に、株式会社N T Tドコモとの間で締結した「5G・IoT・AIの活用による地方創生に関する連携協定」に基づき、各種ICTツール・サービスなどを活用した、幅広い分野での連携した取り組みを推進しています。			
⑤目標または必要性	デジタル機器やICT技術の普及が急速に進む中、国が決定した「未来投資戦略」でも世界に取り残されないよう、最先端の技術革新を取り込み、日本経済全体の生産性を向上させるための施策を講じることとしています。本市でも、松山創生人口100年ビジョン先駆け戦略に基づき、観光振興や地域防災などの分野で、株式会社N T Tドコモが保有する各種ICTを活用した取り組みを連携して行うことで、本市の地方創生を進めていきます。			
⑥実現への課題	【費用対効果】 連携取組の実施については、現在予算化していないため、今後の事業化等について、費用対効果を含めて取組内容の効果を検証していく必要があります。			
⑦期待される効果	【市民サービスの向上】 【地域活性化】 I C Tを利活用した取り組みを行うことで、今後の事業への活用や、新しい事業の構想・企画などを行うことが可能となり、市民サービスの向上や地域活性化が期待されます。 【災害、安全安心の確保】 I C Tを利活用した地域防災に関する取り組みを行うことで、市民の安全安心の確保につなげていくことができます。			
⑧担当部署	総合政策部 企画戦略課			
⑨スケジュール	年度	令和元（2019）年度	令和2（2020）年度	令和3（2021）年度
	計画		連携取組の検討 連携取組の実施（適宜）	
	進捗状況／達成度			
	今後の課題			

②にぎわいあふれるまちの力で笑顔を映す

基本
方針

3

ICT利活用でまちを育てる

①No	②案件名			③新規・継続
1	在宅就労の推進			継続
④事業概要	テレワークによる在宅就労者を雇用又は個人請負契約をした事業所に対して就労奨励金を交付しているとともに、その事業所に在宅業務を発注した事業所に発注奨励金を交付しています。 また、企業の人手不足への対応と在宅ワーカー業務のさらなる受注拡大を図るため、在宅ワークビジネスマッチングを実施するとともに、大学生等を対象にビッグデータの解析などができる高度人材の育成を行っています。			
⑤目標または必要性	在宅で働くことを希望する方々への雇用機会の創出のため、テレワーク業務の定着・拡大が必要です。 また、近年AIやIoTなどの取り組みが拡大しており、ビッグデータ解析ができる高度なテレワーカーへの業務が増加すると見込まれることから、高度人材の育成が必要です。			
⑥実現への課題	【産業創出】 テレワーク業界の市場拡大と近年の社会構造の変化を見据えた高度人材の育成が必要です。			
⑦期待される効果	【定性効果アップ】 テレワーク業務の定着・拡大による市民所得の向上が期待されます。 【雇用創出】 在宅で働くことを希望する方々への雇用機会の創出が図られます。			
⑧担当部署	産業経済部 地域経済課			
⑨スケジュール	年度	平成30（2018）年度	令和元（2019）年度	令和2（2020）年度
	計画	事業者の指定・奨励金の申請・奨励金の交付 		
	進捗状況／達成度	計画どおり実施		
	今後の課題			

②にぎわいあふれるまちの力で笑顔を映す

基本
方針

3

ICT利活用でまちを育てる

①No	②案件名			③新規・継続
2	I C T ・ 情報通信関連企業の誘致			継続
④事業概要	平成14年に市内全域に整備された光ファイバー網を活かし、I C T ・ 情報通信関連企業の立地促進を図るため、奨励措置等を行うなど、企業誘致を積極的に推進しています。			
⑤目標または必要性	企業誘致による地域経済の活性化と雇用の創出を図ります。			
⑥実現への課題	【人員確保】 企業進出の際に、松山で雇用が集まるのかという企業の不安に対して、人材確保方策の提案が必要です。			
⑦期待される効果	【地域活性化】 雇用機会の創出により、地域経済の発展及び市民所得の向上が期待されます。 【雇用創出】 企業誘致に伴う雇用機会の創出が図られます。			
⑧担当部署	産業経済部 地域経済課			
⑨スケジュール	年度	令和元（2019）年度	令和2（2020）年度	令和3（2021）年度
	計画	企業誘致事業		
	進捗状況／達成度			
	今後の課題			

②にぎわいあふれるまちの力で笑顔を映す

基本
方針

3

ICT利活用でまちを育てる

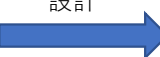
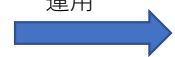
①No	②案件名			③新規・継続
3	オープンデータの拡充及びデータ利活用の取り組み推進			新規
④事業概要	本市が公開しているオープンデータの質（データ公開様式等）及び量を充実させるとともに、データ利活用の取組みを、産学官で連携して推進していきます。 【松山市オープンデータとは】自治体が保有している公共データを誰でも活用できる形式で公開しているデータです。松山市では、「松山市オープンデータ推進ガイドライン」に基づき平成28年度から公開しています。			
⑤目標または必要性	情報公開請求数の多い案件のオープンデータ化やニーズの高いデータを二次活用しやすいフォーマット等で公開します。 また、他自治体や大学・企業との連携を強化し、統一様式によるデータ公開、利活用事例の検討・データ分析の研究等を行っていきます。			
⑥実現への課題	【財源確保】 【費用対効果】 オープンデータの拡充及び利活用は、予算をかけずに取り組んでいるため、取り組みが限定的になります。費用対効果を踏まえて、予算化についても検討が必要です。 【事務改善検討】 オープンデータの質と量を充実させるため、庁内での調整が必要です。			
⑦期待される効果	【市民サービスの向上】 【地域活性化】 オープンデータ利活用の取り組みを推進することによって、新たなサービスの創出による市民満足度の向上や、地域経済の活性化、地域課題の解決等が期待されます。 【事務改善（効率化）】 情報公開請求数の多いデータのオープンデータ化など、オープンデータを拡充することで、業務の効率化が図れます。			
⑧推進課	総合政策部 ICT戦略課			
⑨スケジュール	年度	平成30（2018）年度	令和元（2019）年度	令和2（2020）年度
	計画	産学官連携に伴う協議会設立 データ利活用の促進		
	進捗状況／達成度	計画どおり実施		
	今後の課題			

②にぎわいあふれるまちの力で笑顔を映す

基本
方針

4

ICT利活用でまちを守る

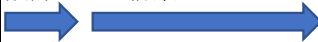
①No	②案件名			③新規・継続	
1	松山市総合防災情報システム再構築事業			継続	
④事業概要	今後発生が予測されている南海トラフ地震等の大規模災害の備えとして、効率的に情報収集・情報共有・情報発信を行うことができるシステムを構築し、市民の安全・安心を確保します。				
⑤目標または必要性	近年、多発化・激甚化している自然災害に対し、迅速かつ正確できめ細かな情報提供や災害対応が求められています。情報収集・情報共有・情報発信を効率的に行うことにより、市民の安全・安心を確保できるシステムの構築が必要です。				
⑥実現への課題	【他システムとの連携】 既存の愛媛県災害情報システム及び消防局通信指令管制システム、構築予定の被災者生活再建支援システムなどとの適切な連携方法の決定が必要です。				
⑦期待される効果	【安全安心の確保】 災害対策本部機能の充実・強化や、緊急情報を迅速に伝達する手段の確保につながり、迅速かつ正確な災害対応が行える体制を整備することで、市民生活の安全・安心を確保することができます。				
⑧担当部署	総合政策部 危機管理課				
⑨スケジュール	年度	平成30（2018）年度	令和元（2019）年度	令和2（2020）年度	
	計画	予算化 	設計 	構築 	運用 
	進捗状況／達成度	計画どおり実施			
	今後の課題				

②にぎわいあふれるまちの力で笑顔を映す

基本
方針

4

ICT利活用でまちを守る

①No	②案件名			③新規・継続
2	被災者生活再建支援システム（共同利用）導入事業			継続
④事業概要	愛媛県主導のもと県内自治体が共同利用できる「被災者生活再建支援システム」が令和元年度に導入されることから、本市も導入に合わせ参加し利用を開始します。 【被災者生活再建支援システムとは】被害認定調査の受付や罹災証明書の発行等、被災者を支援するためのシステムです。			
⑤目標または必要性	本事業は大規模災害時でも被災者支援を迅速かつ柔軟に行うため、愛媛県と県内自治体での共同導入により、被害認定調査の受付から、罹災証明書の発行までを迅速に対応することができます。 また、県内自治体が共同のシステムを利用することで、被災発生時の自治体間の応援にも柔軟な対応が可能となります。			
⑥実現への課題	【スケジュール】 愛媛県がシステム調達するため、本市の意向を確実に反映させる必要があります。			
⑦期待される効果	【安全安心の確保】 被災者支援を迅速かつ柔軟に行うことができ、市民生活の安心・安全を確保することができます。 【費用削減】 県内自治体が共同利用をすることで、導入費用及び維持管理費用の削減が図られます。 【最新機能の利用】 被害認定調査や地理情報システム（GIS）を利用した被災状況など機能面も充実しており事務の効率化と正確性が図られます。			
⑧担当部署	総合政策部 危機管理課			
⑨スケジュール	年度	平成30（2018）年度	令和元（2019）年度	令和2（2020）年度
	計画	予算化 	設計 構築 	運用 
	進捗状況／達成度	計画どおり実施		
	今後の課題			

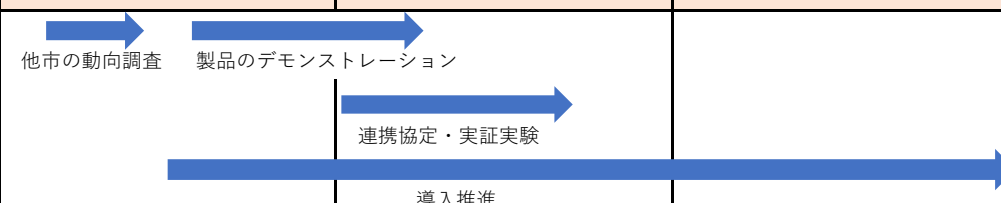
（３）ビジョン③

“最先端で効率的な行政運営で笑顔を映す”

③最先端で効率的な行政運営で笑顔を映す

基本
方針

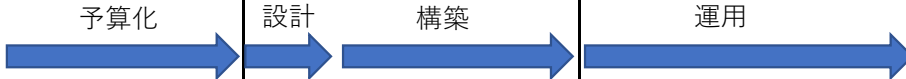
1 ICT利活用でより高度な政策を展開

①No	②案件名			③新規・継続
1	A I（人工知能）・R P A（業務の自動化）の利活用推進事業			新規
④事業概要		先進的な I C T 技術を積極的に業務に取り入れることで、全庁体制での”業務の効率化”を図り、職員が付加価値の高い業務に専念できる環境を構築するべく、A I ・ R P A の利活用を推進しています。 【R P A とは】 情報取得やデータ入力などのパソコン上の定型作業を人間に代わって行うソフトウェアロボットによる業務プロセスの自動化です。		
⑤目標または必要性		【A I】 令和元年度に他市事例および各課業務の中で出てきた意見について A I の導入が実現可能かどうかを検討します。 令和2年度以降も協議・研究を重ね、積極的な利活用を推進します。 【R P A】 令和元年度に先行可能な事務から効果が見込めるものについて、導入を目指します。 令和2年度以降も R P A 利用業務・部署の拡大を図ります。		
⑥実現への課題		【費用対効果】導入費用と期待される効果の比較を意識して検討を進めなければなりません。 【事務改善検討】A I ・ R P A を導入する際に、最適なパフォーマンスを発揮するために、事務改善を検討する必要があります。 【職員教育】R P A を設定するための職員研修を行う必要があります。		
⑦期待される効果		【定性効果アップ】A I ・ R P A に定型的な事務作業を代替させることで、各業務の事務量が削減され、職員は空いた時間を活用して、さらに市民に寄り添った対応や、新しい事業の構想・企画などを行うことができます。		
⑧担当部署		総合政策部 ICT戦略課		
⑨スケジュール	年度	平成30（2018）年度	令和元（2019）年度	令和2（2020）年度
	計画			
	進捗状況／達成度	計画どおり実施		
	今後の課題			

③最先端で効率的な行政運営で笑顔を映す

基本
方針

1 ICT利活用でより高度な政策を展開

①No	②案件名			③新規・継続
2	滞納整理システム構築事業			新規
④事業概要	未収債権のより確実な回収に向けて、庁内の債権管理体制を整備し、適正管理を徹底するとともに、地方税と同じく滞納処分を行う強制徴収公債権について、債務者情報を共有し、滞納整理に関連する業務を統一して行う「滞納整理システム（仮称）」を構築します。 【滞納整理システムとは】 複数債権の債務者情報を共有し、滞納整理に関する業務を統一して行うためのシステムです。			
⑤目的または必要性	滞納整理に特化した共通システムの導入により、複数債権の一体徴収や債権毎の徴収事務の効率化を図ります。			
⑥実現への課題	【人員確保】効果的な債権回収に向けた職員配置等の一元化体制の整備が必要です。 【帳票変更】納付書等、出力する帳票の様式統一化が必要です。 【事務改善検討】強制徴収公債権所管課の滞納整理事務手順等の統一、標準化が必要です。 【システム連携】再構築時の業務システムとの連携の検討が必要です。			
⑦期待される効果	【市民サービスの向上】 相談窓口が一本化されることにより、納付者の利便性が向上します。 【適正化・効率化】 債権者情報をシステム間連携することでの情報の適正化及び複数債権の情報共有、滞納整理事務手順や、使用する帳票様式などの統一により事務の効率化が図られます。			
⑧担当部署	理財部 納税課			
⑨スケジュール	年度	平成30（2018）年度	令和元（2019）年度	令和2（2020）年度
	計画			
	進捗状況／達成度	計画どおり実施		
	今後の課題			

③最先端で効率的な行政運営で笑顔を映す

基本
方針

2 ICT利活用で円滑に業務を遂行

①No	②案件名			③新規・継続
1	クリーンエネルギー等導入促進補助金システム構築事業			新規
④事業概要	現在アクセスのデータベースで運用されている、クリーンエネルギー等導入促進補助金申請管理業務について、新たに開始した「太陽光発電システム設置補助（ZEH上乗せ補助）」および振込データ等の作成に対応するためシステムを構築します。 【クリーンエネルギー等導入促進補助金システムとは】 クリーンエネルギー等導入促進補助金の支給処理を行うためのシステムです。			
⑤目標または必要性	新たなシステムでは、安全で安定的なシステムとすることはもとより、制度改正にも柔軟に対応できるシステムとします。また、現行システムとの申請データの統一や職員が手作業で行っている重複等チェックを自動化したシステムとします。			
⑥実現への課題	実現への課題はありません。			
⑦期待される効果	【定量効果アップ】【事務改善（効率化）】 申請データ入力時の重複申請の確認の自動化や、システムへの一度の入力で財務会計システムへの口座情報等の入力が必要となり、処理時間の短縮を図ることができます。 (約183時間/年) 【定性効果アップ】 事務の正確性が担保されるため、データ入力時の人為的ミスを防止できます。			
⑧担当部署	環境部 環境モデル都市推進課			
⑨スケジュール	年度	平成30（2018）年度	令和元（2019）年度	令和2（2020）年度
	計画	予算化 → 設計 → 構築 → 12月から運用 		
	進捗状況／達成度	計画どおり実施		
	今後の課題			

③最先端で効率的な行政運営で笑顔を映す

基本
方針

2

ICT利活用で円滑に業務を遂行

①No	②案件名			③新規・継続
2	軽自動車税廃車入力業務に伴うRPA導入			新規
④事業概要	軽自動車税の廃車入力（県外転出分）について、現在稼働している税システムへのデータ入力は手作業で行っている為、RPAツールを導入して自動で取り込みを行います。 【RPAツールとは】 情報取得やデータ入力等パソコン上で行う定型作業について、処理手順を記憶させることで処理の自動化を行うためのツールです。			
⑤目標または必要性	現状、データ入力に手間と労力を要するため、RPAにより作業時間の削減を行い、作業効率向上を図ります。			
⑥実現への課題	【費用対効果】導入費用と期待される効果の比較を意識して検討を進めなければなりません。 【事務改善検討】RPAを導入する際に、最適なパフォーマンスを発揮するために、事務改善を検討する必要があります。 【職員教育】RPAを設定するための職員研修を行う必要があります。			
⑦期待される効果	【定量効果アップ】【事務改善（効率化）】入力事務が軽減され、事務量や時間外勤務の削減に繋がります。（約168時間／年） 【定性効果アップ】 事務の正確性が担保されるため、データ入力時の人為的ミスを防止できます。			
⑧担当部署	理財部 市民税課			
⑨スケジュール	年度	令和元（2019）年度	令和2（2020）年度	令和3（2021）年度
	計画	実証実験  運用		
	進捗状況／達成度			
	今後の課題			

③最先端で効率的な行政運営で笑顔を映す

基本
方針

2 ICT利活用で円滑に業務を遂行

①No	②案件名			③新規・継続
3	松山市勤労者福祉サービスセンター業務の一部民間委託に伴う R P A 導入			新規
④事業概要		令和元年度に松山市勤労者福祉サービスセンターの業務（慶弔共済事務）の外部委託を予定しており、委託業者がデータ作成を行うこととなりますが、現在稼働している福祉共済システムにはデータ取込機能が無い為、データ取込に関して R P A ツールを導入して実施します。 【福祉共済システムとは】 松山市勤労者福祉サービスセンターの会員、会費、助成金支払処理等の全ての業務を管理するためのシステムです。 【 R P A ツールとは】 情報取得やデータ入力等パソコン上で行う定型作業について、処理手順を記憶させることで処理の自動化を行うためのツールです。		
⑤目標または必要性		業務の外部委託に対応するとともに、RPA により作業時間の削減を図ります。		
⑥実現への課題		【費用対効果】導入費用と期待される効果の比較を意識して検討を進めなければなりません。 【事務改善検討】 R P A を導入する際に、最適なパフォーマンスを発揮するために、事務改善を検討する必要があります。 【職員教育】 R P A を設定するための職員研修を行う必要があります。		
⑦期待される効果		【事務改善（効率化）】 RPA を導入することで慶弔共済事務を外部委託でき、事務の効率化が図られます。		
⑧担当部署		産業経済部 地域経済課		
⑨スケジュール	年度	令和元（2019）年度	令和2（2020）年度	令和3（2021）年度
	計画	実証実験 → 運用 → 予算化、設計、構築		
	進捗状況／達成度			
	今後の課題			

③最先端で効率的な行政運営で笑顔を映す

基本
方針

2 ICT利活用で円滑に業務を遂行

①No	②案件名			③新規・継続
4	庶務事務に係るRPA導入			新規
④事業概要	人事評価シート、自己申告書の集約業務をはじめとする各種庶務事務の単純作業及び職員から提出されたデータの整合性チェックに関してRPAツールを導入します。 【RPAツールとは】 情報取得やデータ入力等パソコン上で行う定型作業について、処理手順を記憶させることで処理の自動化を行うためのツールです。			
⑤目標または必要性	各種庶務事務については、一定の期間に職員からの申請・申告が集中し、他の業務に影響が生じることから、単純作業をRPAで代替することにより、著しく負担となっていた繁忙期の解消を図ります。			
⑥実現への課題	【費用対効果】導入費用と期待される効果の比較を意識して検討を進めなければなりません。 【事務改善検討】RPAを導入する際に、最適なパフォーマンスを発揮するために、事務改善を検討する必要があります。 【職員教育】RPAを設定するための職員研修を行う必要があります。			
⑦期待される効果	【定量効果アップ】【事務改善（効率化）】申告書の集約業務をはじめとする各種庶務事務が軽減され、事務量の削減に繋がります。（約186時間／年） 【定性効果アップ】高度な政策への業務シフトに繋がります。			
⑧担当部署	総務部 人事課			
⑨スケジュール	年度	令和元（2019）年度	令和2（2020）年度	令和3（2021）年度
	計画	実証実験  運用		
	進捗状況／達成度			
	今後の課題			

③最先端で効率的な行政運営で笑顔を映す

基本
方針

2 ICT利活用で円滑に業務を遂行

①No	②案件名				③新規・継続
5	公共事業積算システム機器更新および共同利用事業				継続
④事業概要	総務部で運用する公共事業積算システムは、令和元年7月末でリース契約が終了します。また、公営企業局で使用している土木積算システムも令和2年度末でリース契約が終了します。 両システムは、機能として重複するものが多いことから、リース契約の終了に合わせ、総務部と公営企業局で公共事業積算システムを共同利用するものとします。 【公共事業積算システムとは】 公共事業の入札における予定価格の算定を行うためのシステムです。				
⑤目標または必要性	工事及び業務委託における発注の効率化を図るためのシステムであり、安定したシステムの運用が必要です。				
⑥実現への課題	【改修スケジュール】 遅滞なく運用を開始するため、入札を中断させることなく、継続的に実施する必要があります。				
⑦期待される効果	【定性効果アップ】資材等の単価や歩掛りデータ等の管理が強化できます。 【事務改善（効率化）】同一のシステムを共同利用することで、旧来のシステムでは対応できていなかった土木工事の設計効率が向上します。また、総務部と公営企業局間で異動となった職員の積算業務の効率化が図られます。				
⑧担当部署	総務部 技術管理課、公営企業局 契約管理課				
⑨スケジュール	年度	平成30（2018）年度	令和元（2019）年度	令和2（2020）年度	令和3（2021）年度
	計画	総務部 予算化	設計 構築	令和元年8月から運用	
	進捗状況／達成度	計画どおり実施			
	今後の課題				

③最先端で効率的な行政運営で笑顔を映す

基本
方針

2 ICT利活用で円滑に業務を遂行

①No	②案件名			③新規・継続
6	資産税地理情報システム再構築事業			継続
④事業概要	既存システムの導入業者が、令和元年度末をもって地理情報GISシステム事業から撤退を表明しており、令和2年3月末でシステムの製品サポートが終了するため、システムを再構築します。 【資産税地理情報システムとは】 固定資産税の評価業務、賦課業務を行うためのシステムです。			
⑤目標または必要性	効率的な現況調査、正確な評価課税、評価課税の効率的な検証、固定資産税納税義務者への適正な賦課説明等、固定資産税の適正な評価課税業務を行うために必要不可欠なシステムです。			
⑥実現への課題	実現への課題はありません。			
⑦期待される効果	【事務改善（効率化）】 システム改修を行うことにより、図面出力や、データ抽出等の機能を充実させ、効率的かつ適正な固定資産税の評価に結び付けます。			
⑧担当部署	理財部 資産税課			
⑨スケジュール	年度	平成30（2018）年度	令和元（2019）年度	令和2（2020）年度
	計画			
	進捗状況／達成度	計画どおり実施		
	今後の課題			

③最先端で効率的な行政運営で笑顔を映す

基本
方針

2 ICT利活用で円滑に業務を遂行

①No	②案件名				③新規・継続
7	住居表示実施（変更）証明システム再構築事業				継続
④事業概要	現在の住居表示実施（変更）証明システムの製品サポートが令和2年3月末で終了し、また稼働後15年以上経過しソフトウェアの陳腐化も進んでいることから、システムの再構築を行います。 【住居表示実施（変更）証明システムとは】 住居表示を実施した地区で、住居表示実施前後の住所を証明するためのシステムです。				
⑤目標または必要性	事務の効率、市民サービス水準を維持するためには、安定したシステムの運用が必要です。				
⑥実現への課題	【職員教育】支所やサービスセンターで取り扱う事務であり、使用方法を周知する必要があります。				
⑦期待される効果	【事務改善（効率化）】 システム改修を行うことにより、住居表示用務を効率的かつ円滑に行うことができます。				
⑧担当部署	都市整備部 都市デザイン課				
⑨スケジュール	年度	平成30（2018）年度	令和元（2019）年度	令和2（2020）年度	令和3（2021）年度
	計画				
	進捗状況／達成度	計画どおり実施			
	今後の課題				

③最先端で効率的な行政運営で笑顔を映す

基本
方針

2 ICT利活用で円滑に業務を遂行

①No	②案件名				③新規・継続
8	介護保険システム改修事業(定期レベルアップ資産適用)				新規
④事業概要	介護保険システムの定期レベルアップ資産（セキュリティ・機能追加に関するアップデート及び脆弱性や安定性に関する修正モジュールの適用）の提供を受け、資産適用を行います。 【介護保険システムとは】 介護保険業務全般を行うためのシステムです。				
⑤目標または必要性	定期的にセキュリティに関するアップデートや、機能追加の他、パフォーマンスアップの為の修正モジュール等を定期的に反映させることで、システム全体の安全性と安定性を向上させます。				
⑥実現への課題	実現への課題はありません。				
⑦期待される効果	【定性効果アップ】 介護保険業務を効率化し、業務の安定性を向上させることができます。				
⑧担当部署	保健福祉部 介護保険課				
⑨スケジュール	年度	平成30（2018）年度	令和元（2019）年度	令和2（2020）年度	令和3（2021）年度
	計画	予算化	設計 構築 運用		
	進捗状況／達成度	計画どおり実施			
	今後の課題				

③最先端で効率的な行政運営で笑顔を映す

基本
方針

2 ICT利活用で円滑に業務を遂行

①No	②案件名			③新規・継続
9	都市情報システム構成変更に伴う環境構築・データ移行作業			新規
④事業概要	平成8年から稼働している都市情報システムは、一部の機能をUNIXベースで構築しています。このUNIX部分についてセキュリティサポートが令和2年2月に終了となり、その後正常な稼働が保証できなくなるため、現在の環境をWindows環境に移行を行います。また、資産税地理情報システムおよび下水道地理情報システムの再構築に係るデータ移行用として、データ抽出を行います。 【都市情報システムとは】 行政のさまざまな情報について地図上で管理を行うためのシステムです。			
⑤目標または必要性	都市情報システムは、市が保有する行政情報を地図上で管理し、全庁的に利用され業務効率化・市民サービスの向上に役立っています。そのためシステムを安定的に稼働させる必要があります。			
⑥実現への課題	実現への課題はありません。			
⑦期待される効果	【定性効果アップ】 セキュリティサポートを継続的に受けられることでシステムの安定稼働を継続させることができます。			
⑧担当部署	総合政策部 ICT戦略課			
⑨スケジュール	年度	平成30（2018）年度	令和元（2019）年度	令和2（2020）年度
	計画			
	進捗状況／達成度	計画どおり実施		
	今後の課題			

③最先端で効率的な行政運営で笑顔を映す

基本
方針

2

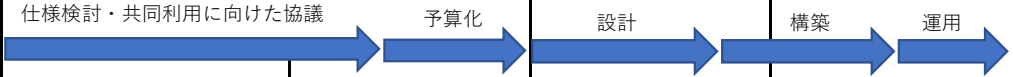
ICT利活用で円滑に業務を遂行

①No	②案件名			③新規・継続
10	保健センターシステム改修事業（特定保健指導データ取込機能追加対応）			新規
④事業概要	令和元年度から特定保健指導の外部委託を開始するにあたり、外部委託先が行った指導結果データを取り込めるようにするため、保健センターシステムの改修を行います。 【保健センターシステムとは】 保健衛生（生涯の健康情報管理など）や生活衛生（飼犬台帳管理など）の業務を行うためのシステムです。			
⑤目標または必要性	特定保健指導の適正な事務処理を行うために、システム改修が必要です。			
⑥実現への課題	【職員教育】 取込事務手続きについて、担当者へ使用方法を周知する必要があります。			
⑦期待される効果	【定量効果アップ】【事務改善（効率化）】システム改修を行うことで、委託業者が行った保健指導の結果入力にかかる事務を、手作業で行う場合に発生する作業時間が抑制されます。 令和元年度：（約259時間／年）、令和2年度：（約397時間／年） 令和3年度：（約539時間／年）、令和4年度：（約705時間／年） 令和5年度：（約881時間／年）			
⑧担当部署	保健福祉部 国保・年金課			
⑨スケジュール	年度	平成30（2018）年度	令和元（2019）年度	令和2（2020）年度
	計画	予算化 	設計 構築 	1月から運用 
	進捗状況／達成度	計画どおり実施		
	今後の課題			

③最先端で効率的な行政運営で笑顔を映す

基本
方針

3 ICT利活用で財務負担の少ない事務を徹底

①No	②案件名				③新規・継続
1	各業務システムのクラウド化				新規
④事業概要	現在、住民基本台帳や税務などの業務システムは、庁舎内にシステムや機器等を設置し運用を行っていますが、発生が予測されている南海トラフ巨大地震への備えとして、国が推進しているシステムのクラウド化を、次期更新時から実施します。また、複数自治体とのシステム共同利用も見据えていきます。				
⑤目標または必要性	これまでの震災の教訓を活かし、庁舎倒壊等の深刻な状況でも業務継続が可能となる環境を構築します。				
⑥実現への課題	【改修スケジュール】 調達や構築の期間のスケジュールを調整する必要があります。 【導入方式検討】 システム導入方式や通信方法などを検討し、適正な予算要求を行う必要があります。 【体制整備】 複数自治体とのシステム共同利用に係る検討や協議等に多大な時間や労力を要します。				
⑦期待される効果	【災害対策】 災害時でも業務の継続が可能となります。 【費用削減】 複数自治体とのシステム共同利用により、運用コストを削減できる可能性があります。 【セキュリティ向上】 耐震・免震構造、24時間365日有人監視等のデータセンターを利用することで、システムの安定稼働が可能となります。				
⑧推進課	総合政策部 ICT戦略課				
⑨ ス ケ ジ ュ ー ル	年度	令和元（2019）年度	令和2（2020）年度	令和3（2021）年度	令和4（2022）年度
	計画				
	進捗状況／達成度				
	今後の課題				

③最先端で効率的な行政運営で笑顔を映す

基本方針 3 ICT利活用で財務負担の少ない事務を徹底

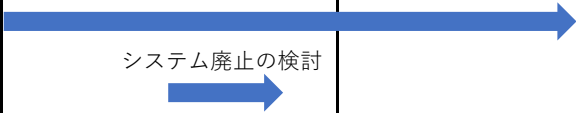
①No	②案件名			③新規・継続
2	各業務システムの債権管理機能の統一化			新規
④事業概要	延滞金や督促手数料などの庁内の業務運用を統一し、債権管理の適正化を図るため各システムの改修を行います。			
⑤目標または必要性	債権毎で異なっている運用を統一し、業務の効率化を図ります。			
⑥実現への課題	【事務改善検討】 債権毎の事務運用を統一する必要があります。 【職員教育】 統一した事務運用にあわせたマニュアルの整備及び職員研修が必要です。			
⑦期待される効果	【事務の標準化】 庁内で債権業務の標準化が図られます。			
⑧担当部署	保健福祉部 国保・年金課、介護保険課、高齢福祉課、保育・幼稚園課 都市整備部 住宅課、下水道部 下水道サービス課			
⑨スケジュール	年度	平成30（2018）年度	令和元（2019）年度	令和2（2020）年度
	計画	予算化 	設計  構築 	運用 
	進捗状況／達成度	計画どおり実施		
	今後の課題			

③最先端で効率的な行政運営で笑顔を映す

基本
方針

3

ICT利活用で財務負担の少ない事務を徹底

①No	②案件名			③新規・継続
3	地籍データ管理システム廃止			新規
④事業概要	平成20年3月にシステムを導入して以降、中島地区の農地等土地情報の提供を行う業務に利用してきました。しかし、近年は利用頻度も少なくなり、システムが稼働するパソコンのOS(Windows7)サポートが令和2年1月で終了するため、今後必要な場合は用地課に土地情報の確認を行うことで対応可能であると判断し、OSのサポート終了に合わせ、システムの運用を終了します。 【地籍データ管理システムとは】 中島地区で農地等の土地情報の提供業務を行うためのシステムです。			
⑤目標または必要性	費用対効果を検討した結果、システムを廃止します。			
⑥実現への課題	実現への課題はありません。			
⑦期待される効果	【費用軽減】 システムを廃止することで、維持管理に要していた費用（年間660千円（税抜き））が軽減されます。 ※令和元年度は1月まで使用するため、2か月分（110千円）の費用が軽減されます。			
⑧担当部署	産業経済部 農林水産課			
⑨ スケ ジュ ール	年度	平成30（2018）年度	令和元（2019）年度	令和2（2020）年度
	計画	地籍データ管理システムの運用 	Windows7のサポート終了の1月末で廃止	
	進捗状況／達成度	計画どおり実施		
	今後の課題			

③最先端で効率的な行政運営で笑顔を映す

基本
方針

4 ICT利活用に伴う脅威から情報を守る

①No	②案件名			③新規・継続
1	図書館情報システムセキュリティ等対策事業			新規
④事業概要	松山市立図書館に導入している図書館情報システムは、図書館の利用者約30万人の個人情報を持ち、貸出冊数198万6千冊の貸出記録も管理しています。 図書館情報システム障害時の利用者サービス継続と図書館業務の安定化等を図るため、窓口での運用端末数制限・資料検索及び予約サービスの制限等、一部機能が制限された状態でのシステム運用に対応します。 【図書館情報システムとは】 貸出・返却・資料検索・予約のほか、利用者や資料管理など、図書館活動をサポートするシステムです。			
⑤目標または必要性	システム障害時等でも予約情報や貸出・返却情報等を確認できることで、図書館窓口業務の安定化を図ります。			
⑥実現への課題	【職員教育】 システム障害発生時の対応等の運用変更に伴う職員の研修が必要となります。			
⑦期待される効果	【災害対策、安全安心の確保】 システム障害発生時などの利用者サービスの安定性が向上します。 【セキュリティ向上】 セキュリティ強化による危機管理能力が向上します。			
⑧担当部署	教育委員会 中央図書館事務所			
⑨スケジュール	年度	平成30（2018）年度	令和元（2019）年度	令和2（2020）年度
	計画	障害時対応 → 予算化 → 設計 → 構築 → 1月から運用 セキュリティ強化 → 予算化 → 設計 → 構築 → 1月から運用		
	進捗状況／達成度	計画どおり実施		
	今後の課題			

(4) 法改正等

【法改正等一覧】

事業総数：25事業

基本方針		案件名		担当部署	頁
①ニーズを捉えた行政サービスで笑顔を映す					
1	ICT利活用で スムーズな手続きを実現	1	税総合情報システム改修事業 （地方税共通納税システム対応）	理財部 納税課	51
		2	印鑑システム改修事業 （旧氏併記対応）	市民部 市民課	52
		3	社会保障・税番号制度への対応	総合政策部 ICT戦略課	53
3	ICT利活用で 充実した教育環境を構築	1	指導要録サブシステム改修事業 （学習指導要領一部改正対応）	教育委員会事務局 教育研修センター事務所	54
4	ICT利活用で 快適なくらしを守る	1	国民健康保険システム改修事業 （「医療保険資格の一元管理」と「オンライン資格確認」対応）	保健福祉部 国保・年金課	55
		2	国民健康保険システム改修事業 （応益割に係る旧被扶養者減免の減免期間の見直し対応）	保健福祉部 国保・年金課	56
		3	保健センターシステム改修事業 （風しん抗体検査・予防接種追加対応）	保健福祉部 保健予防課	57
③最先端で効率的な行政運営で笑顔を映す					
2	ICT利活用で 円滑に業務を遂行	1	介護保険指定事業者等管理システム改修事業 （介護報酬改定対応）	保健福祉部 介護保険課	58
		2	人事給与システム・総務管理事務システム資産適用事業	総務部 人事課	59
		3	人事給与システム・総務管理事務システム資産適用事業 （会計年度任用職員対応）	総務部 人事課	60
		4	総合検索システム改修事業 （旧氏併記対応）	市民部 市民課	61
		5	介護保険システム改修事業 （消費税増税に伴う制度改正対応）	保健福祉部 介護保険課	62
		6	障がい者福祉システム改修事業 （幼保無償化対応）	保健福祉部 障がい福祉課	63
		7	障害福祉サービス指定管理事業者等システム改修事業 （令和元年障害福祉職員処遇改善対応）	保健福祉部 障がい福祉課	64
		8	障害児施設指定管理システム改修事業 （令和元年障害福祉職員処遇改善及び幼児教育無償化対応）	保健福祉部 障がい福祉課	65
		9	障がい者福祉システム改修事業 （配偶者（特別）控除等税制改正対応）	保健福祉部 障がい福祉課	66
		10	児童扶養手当システム改修事業 （臨時・特別給付金対応）	保健福祉部 子育て支援課	67
		11	児童扶養手当システム改修事業 （手当支給回数の見直し対応）	保健福祉部 子育て支援課	68
		12	医療助成システム等改修事業 （配偶者（特別）控除等税制改正対応）	保健福祉部 子育て支援課	69
		13	子ども・子育て支援システム改修事業 （幼児教育・保育無償化対応）	保健福祉部 保育・幼稚園課	70
		14	保健センターシステム改修事業 （高齢者肺炎球菌感染症予防接種対応）	保健福祉部 保健予防課	71
		15	市場市況システム改修事業 （卸売市場法改正等対応）	産業経済部 市場管理課	72
		16	コンビニ交付証明発行サーバ旧氏対応作業 （令和元年度印鑑）	総合政策部 ICT戦略課	73
		17	各業務システムの改元対応	総合政策部 ICT戦略課	74
3	ICT利活用で 財政負担の少ない事務を徹底	1	税総合情報システム改修事業 （平成28年度軽自動車税制改正対応）	理財部 市民税課	75

①ニーズを捉えた行政サービスで笑顔を映す

基本
方針

1 ICT利活用でスムーズな手続きを実現

法改正等

①No	②案件名			③新規・継続
1	税総合情報システム改修事業（地方税共通納税システム対応）			継続
④事業概要	平成30年度税制改正により、令和元年10月から、全ての自治体で個人住民税（給与所得・退職所得に係る特別徴収）、法人市民税、事業所税の電子納税が可能となります。それに対応するため、税総合情報システム、及び総合収納システム（以下「税情報・収納システム」といいます。）の改修を行っています。 【税総合情報システムとは】 個人住民税等の税務業務を行うためのシステムです。			
⑤目標または必要性	平成30年度税制改正により、本市分の電子納税に対応可能とするためには、税情報・収納システムの改修が必要です。			
⑥実現への課題	【改修スケジュール】 電子納税の開始時期に合わせて、スケジュールどおりシステム改修を実施していくことが必要です。			
⑦期待される効果	【法改正対応】【定性効果アップ】【事務改善（効率化）】 事業所は、複数の自治体への納付事務が一度の手続きで行えるようになることで、納税者の利便性向上や行政事務の効率化が期待できます。また、自治体にとっては、納期内納付、徴収率の向上及び収納事務の効率化が期待できます。			
⑧担当部署	理財部 納税課			
⑨ スケ ジュ ール	年度	平成30（2018）年度	令和元（2019）年度	令和2（2020）年度
	計画	予算化 → 設計 → 構築 予算化 →	設計 → 構築 →	10月から運用
	進捗状況／達成度	計画どおり実施		
	今後の課題			

①ニーズを捉えた行政サービスで笑顔を映す

基本
方針

1 ICT利活用でスムーズな手続きを実現

法改正等

①No	②案件名			③新規・継続
2	印鑑システム改修事業（旧氏併記対応）			継続
④事業概要	住民基本台帳法施行令等の改正に伴う印鑑登録証明事務処理要綱が改正される予定です。それによって、印鑑登録証明書に、旧氏を併記できるよう印鑑システムの改修を行います。 【印鑑システムとは】 本市の住民登録者の印鑑の印影管理及び証明書発行を行うためのシステムです。			
⑤目標または必要性	制度改正等に伴い、効率的で正確な事務処理を行うためには、システム改修が必要です。			
⑥実現への課題	【条例改正】印鑑登録証明事務は、条例に基づく自治事務なので改正が必要です。 【市民周知】印鑑証明書に旧氏が併記できる事の周知が必要です。 【職員教育】本制度の理解、及び届出・入力操作等の研修が必要です。 【改修スケジュール】国の改正時期や内容により、スケジュール見直しが必要です。			
⑦期待される効果	【法改正対応】 【市民サービスの向上】 氏が変更になる際の様々手続きが簡素化され、負担が軽減されることが期待できます。			
⑧担当部署	市民部 市民課			
⑨スケジュール	年度	平成30（2018）年度	令和元（2019）年度	令和2（2020）年度
	計画	予算化 	設計 構築 	運用
	進捗状況／達成度	計画どおり実施		
	今後の課題			

①ニーズを捉えた行政サービスで笑顔を映す

基本
方針

1 ICT利活用でスムーズな手続きを実現

法改正等

①No	②案件名			③新規・継続
3	社会保障・税番号制度への対応			継続
④事業概要	社会保障・税番号制度への対応については、他の機関とやり取りする情報の追加や修正などに伴い、システム改修を行います。			
⑤目標または必要性	関係機関との情報連携を行うことで、添付書類の省略など行政手続きの簡素化を図ります。			
⑥実現への課題	【改修スケジュール】 社会保障・税番号制度に関係する各制度の改正にあわせて、関係する各システムの改修が必要です。			
⑦期待される効果	【法改正対応】 窓口での手続きがスムーズになります。また、効率的で正確な事務処理を継続することが可能となります。			
⑧担当部署	(理 財 部) 市民税課 (総合政策部) ICT戦略課 (市 民 部) 市民課 (保健福祉部) 国保・年金課、介護保険課、子育て支援課、障がい福祉課、生活福祉総務課、健康づくり推進課			
⑨ スケ ジュ ール	年度	令和元（2019）年度	令和2（2020）年度	令和3（2021）年度
	計画	設計 → 構築 → 予算化	運用 設計 → 構築 → 予算化	運用 設計 → 構築
	進捗状況／達成度			
	今後の課題			

①ニーズを捉えた行政サービスで笑顔を映す

基本
方針

3

ICT利活用で充実した教育環境を構築

法改正等

①No	②案件名			③新規・継続
1	指導要録サブシステム改修事業（学習指導要領一部改正対応）			新規
④事業概要	平成29年9月13日付で愛媛県からの「学習指導要領の一部改正に伴う小学校、中学校及び特別支援学校小学部・中学部における児童生徒の学習評価及び指導要録の改善等について」の通知に基づき、松山教育総合支援システム（指導要録サブシステム）の改修を行います。 【松山教育総合支援システム（指導要録サブシステム）とは】 学校及び教育委員会の主な事務を総合的に網羅した教育総合支援システム内の拡張機能として構築した、児童・生徒の指導要録（指導の記録）を作成するためのシステムです。			
⑤目標または必要性	学習指導要領の全面实施（小学校は令和2年度・中学校は令和3年度）に伴う、指導要録の変更に対応するために、システム改修が必要です。			
⑥実現への課題	【改修スケジュール】 学習指導要領の全面实施に合わせて、スケジュールどおりシステム改修を実施していくことが必要です。			
⑦期待される効果	【制度改正対応】 効率的で正確な事務処理を継続することが可能となります。 【定量効果アップ】 システム改修を行うことで、指導要録の記載内容変更を手作業で行った場合に想定される作業時間が抑制されます。（約26,000時間／年）			
⑧担当部署	教育委員会事務局 教育研修センター事務所			
⑨スケジュール	年度	平成30（2018）年度	令和元（2019）年度	令和2（2020）年度
	計画	予算化 	設計 構築 	4月から運用（小学校） 
	進捗状況／達成度	計画どおり実施		
	今後の課題			

①ニーズを捉えた行政サービスで笑顔を映す

基本
方針

4

ICT利活用で快適なくらしを守る

法改正等

①No	②案件名			③新規・継続
1	国民健康保険システム改修事業（「医療保険資格の一元管理」と「オンライン資格確認」対応）			新規
④事業概要	医療保険資格情報を個人単位化し、支払基金・国保中央会で一元管理されることにより、医療機関等が容易に資格確認を行うことができる仕組みが整備されることに伴い、令和2年4月から運用開始される医療保険資格情報の個人単位化に対応するため、国民健康保険システムの改修を行います。 【国民健康保険システムとは】 国民健康保険の資格管理や保険料計算等の業務を行うためのシステムです。			
⑤目標または必要性	制度改正等に伴い、効率的で正確な事務処理を行うためには、システム改修が必要です。			
⑥実現への課題	【市民周知】 保険証の記載内容変更の周知が必要です。			
⑦期待される効果	【制度改正対応】 制度改正への対応が確実となり、適正な運用を継続することが可能となります。			
⑧担当部署	保健福祉部 国保・年金課			
⑨スケジュール	年度	平成30（2018）年度	令和元（2019）年度	令和2（2020）年度
	計画	予算化 	設計 構築 	4月から運用
	進捗状況／達成度	計画どおり実施		
	今後の課題			

①ニーズを捉えた行政サービスで笑顔を映す

基本
方針

4

ICT利活用で快適なくらしを守る

法改正等

①No	②案件名			③新規・継続
2	国民健康保険システム改修事業（応益割に係る旧被扶養者減免の減免期間の見直し対応）			新規
④事業概要	平成30年12月12日の厚生労働省からの「応益割に係る旧被扶養者減免の減免期間の見直しについて」の事務連絡より、令和元年6月からの減免期間見直しに対応するため、国民健康保険システムの改修を行います。 （当分の間とされていた期間が、令和元年度以降、国民健康保険で資格取得日の属する月以後2年を経過する月までの間に限り実施となったものです。） 【国民健康保険システムとは】 国民健康保険の資格管理や保険料計算等の業務を行うためのシステムです。			
⑤目標または必要性	制度改正等に伴い、効率的で正確な事務処理を行うためには、システム改修が必要です。			
⑥実現への課題	【市民周知】 制度変更内容の周知が必要です。			
⑦期待される効果	【制度改正対応】 効率的で正確な事務処理を継続することが可能となります。			
⑧担当部署	保健福祉部 国保・年金課			
⑨スケジュール	年度	平成30（2018）年度	令和元（2019）年度	令和2（2020）年度
	計画	予算化 	設計 構築 6月から運用 	
	進捗状況／達成度	計画どおり実施		
	今後の課題			

①ニーズを捉えた行政サービスで笑顔を映す

基本
方針

4

ICT利活用で快適なくらしを守る

法改正等

①No	②案件名			③新規・継続
3	保健センターシステム改修事業（風しん抗体検査・予防接種追加対応）			新規
④事業概要	平成31年2月1日付の予防接種法施行令と平成31年2月8日付の特定感染症検査等事業実施要綱の改正により、昭和37年4月2日から昭和54年4月1日生まれの男性を対象に風しんの抗体検査と予防接種を無料で実施し、抗体検査結果及び予防接種記録を管理するため、保健センターシステムの改修を行います。 【保健センターシステムとは】 保健衛生（生涯の健康情報管理など）や生活衛生（飼犬台帳管理など）の業務を行うためのシステムです。			
⑤目標または必要性	法改正等に伴い、効率的で正確な事務処理を行うためには、システム改修が必要です。			
⑥実現への課題	【市民周知】 新制度開始及び抗体検査や予防接種の必要性について周知啓発が必要です。 【財源確保】 改修費用の予算確保が必要です。			
⑦期待される効果	【制度改正対応】 効率的で正確な事務処理を継続することが可能となります。 【安全安心の確保】 抗体検査結果や予防接種記録を管理できるようになり、市民の安全安心の確保が期待されます。			
⑧担当部署	保健福祉部 保健予防課			
⑨スケジュール	年度	令和元（2019）年度		令和2（2020）年度
		令和3（2021）年度		
	計画	設計 構築 運用 		
	進捗状況／達成度			
	今後の課題			

③最先端で効率的な行政運営で笑顔を映す

基本方針 2 ICT利活用で円滑に業務を遂行

法改正等

①No	②案件名			③新規・継続
1	介護保険指定事業者等管理システム改修事業（介護報酬改定対応）			新規
④事業概要	令和元年10月の介護報酬改定に伴い、介護職員処遇改善加算の見直し等に対応するため、介護保険指定事業者等管理システムの改修を行います。 【介護保険指定事業者等管理システムとは】 介護保険指定事業者の指定処理および管理を行うためのシステムです。			
⑤目標または必要性	制度改正に対応した適正な事務処理を行うために、システム改修が必要です。			
⑥実現への課題	【改修スケジュール】 制度改正等の時期に合わせて、スケジュールどおりシステム改修を実施していく必要があります。			
⑦期待される効果	【法改正対応】 効率的で正確な事務処理を継続することが可能となります。			
⑧担当部署	保健福祉部 介護保険課			
⑨スケジュール	年度	平成30（2018）年度	令和元（2019）年度	令和2（2020）年度
	計画	予算化	設計 構築	10月から運用
	進捗状況／達成度	計画どおり実施		
	今後の課題			

③最先端で効率的な行政運営で笑顔を映す

基本
方針

2

ICT利活用で円滑に業務を遂行

法改正等

①No	②案件名			③新規・継続
2	人事給与システム・総務管理事務システム資産適用事業			新規
④事業概要	本市職員に係る給与実態調査、年末調整／税制改正、人事院勧告等（以下「制度改正等」といいます。）に対応するため、人事給与システム、及び総務管理事務システムの改修を行います。 【人事給与システムとは】 職員管理、給与等の計算業務を行うためのシステムです。 【総務管理事務システムとは】 出退勤等の申請や管理を行うためのシステムです。			
⑤目標または必要性	制度改正等に伴い、効率的で正確な事務処理を行うためには、システム改修が必要です。			
⑥実現への課題	【改修スケジュール】 制度改正等の時期に合わせて、スケジュールどおりシステム改修を実施していく必要があります。			
⑦期待される効果	【法改正対応】 効率的で正確な事務処理を継続することが可能となります。			
⑧担当部署	総務部 人事課			
⑨ スケ ジュ ール	年度	平成30（2018）年度	令和元（2019）年度	令和2（2020）年度
	計画	予算化 	設計 構築 運用 	
	進捗状況／達成度	計画どおり実施		
	今後の課題			

③最先端で効率的な行政運営で笑顔を映す

基本方針 2 ICT利活用で円滑に業務を遂行

法改正等

①No	②案件名			③新規・継続
3	人事給与システム・総務管理事務システム資産適用事業（会計年度任用職員対応）			新規
④事業概要	地方公務員法・地方自治法改正により、特別職非常勤職員及び臨時的任用職員の任用要件が厳格化されるとともに、新たに「会計年度任用職員制度」が創設されることから、これまでの臨時・非常勤職員を見直し、新制度への必要な移行に対応するため、人事給与システム、及び総務管理事務システムの改修を行います。 【人事給与システムとは】 職員管理、給与等の計算業務を行うためのシステムです。 【総務管理事務システムとは】 出退勤等の申請や管理を行うためのシステムです。			
⑤目標または必要性	会計年度任用職員制度の施行に伴い、効率的で正確な事務処理を行うためには、システム改修が必要です。			
⑥実現への課題	【改修スケジュール】 制度の施行に合わせて、スケジュールどおりシステム改修を実施していく必要があります。			
⑦期待される効果	【法改正対応】 効率的で正確な事務処理を継続することが可能となります。			
⑧担当部署	総務部 人事課			
⑨スケジュール	年度	平成30（2018）年度	令和元（2019）年度	令和2（2020）年度
	計画	予算化 	設計 構築 	4月から運用 
	進捗状況／達成度	計画どおり実施		
	今後の課題			

③最先端で効率的な行政運営で笑顔を映す

基本
方針

2

ICT利活用で円滑に業務を遂行

法改正等

①No	②案件名			③新規・継続
4	総合検索システム改修事業（旧氏併記対応）			新規
④事業概要	住民基本台帳法施行令等の改正（施行期日：令和元年11月5日）に伴い、旧氏併記制度も含めた来庁者への案内サービスを実施するため、市民課や支所の窓口受付業務でワンストップサービスに利用している総合検索システムの改修を行います。 【総合検索システムとは】 住民記録、福祉情報等を管理しているシステムと連携させて必要な情報を検索・表示し、総合窓口業務を行うためのシステムです。			
⑤目標または必要性	来庁者の情報を漏れなくシステムへ反映し把握することで、円滑な総合窓口業務が遂行できます。そのため、総合検索システムに旧氏併記の情報を反映できるように改修が必要です。			
⑥実現への課題	【市民周知】旧氏併記制度の周知が必要です。 【費用対効果】システム改修の仕様、及び費用の再精査が必要です。 【事務改善検討】関連法改正の内容が通知され次第、事務運用を検討、及び窓口対応への影響について、調査が必要です。 【職員教育】本制度の理解、及び届出・入力操作等の研修が必要です。			
⑦期待される効果	【法改正対応】【定性効果アップ】【市民サービスの向上】 法改正に対応することにより、窓口での申請等受付業務で、制度利用者に対し正確な対応を行うことが可能となり、市民サービスの向上が期待できます。			
⑧担当部署	市民部 市民課			
⑨スケジュール	年度	平成30（2018）年度		令和元（2019）年度
	計画	予算化 		設計 構築 
	進捗状況／達成度	計画どおり実施		運用
	今後の課題			

③最先端で効率的な行政運営で笑顔を映す

基本
方針

2

ICT利活用で円滑に業務を遂行

法改正等

①No	②案件名			③新規・継続
5	介護保険システム改修事業（消費税増税に伴う制度改正対応）			新規
④事業概要	令和元年10月の消費税増税に伴い、要介護度ごとに定められた在宅サービス利用時の支給限度額が、消費税増税分引き上げられると想定されることから、支給限度額見直しに対応するために、介護保険システムの改修を行います。 【介護保険システムとは】 介護保険業務全般を行うためのシステムです。			
⑤目標または必要性	支給限度額見直しに対応した効率的で正確な事務処理を行うためには、システム改修が必要です。			
⑥実現への課題	【改修スケジュール】 国からの改正内容発表後、遅滞なく改修を行うことが必要です。			
⑦期待される効果	【法改正対応】 効率的で正確な事務処理を継続することが可能となります。			
⑧担当部署	保健福祉部 介護保険課			
⑨ スケ ジュ ール	年度	平成30（2018）年度	令和元（2019）年度	令和2（2020）年度
	計画	予算化 	設計 構築 	10月から運用 
	進捗状況／達成度	計画どおり実施		
	今後の課題			

③最先端で効率的な行政運営で笑顔を映す

基本
方針

2

ICT利活用で円滑に業務を遂行

法改正等

①No	②案件名			③新規・継続
6	障がい者福祉システム改修事業（幼保無償化対応）			新規
④事業概要	令和元年10月施行予定の消費税増税に伴う幼稚園、保育園の保育料無償化（以下「幼保無償化」といいます。）に伴い、満3歳になって最初の4月1日から小学校入学までの3年間、障害児通所支援のうち、児童発達支援、医療型児童発達支援、居宅訪問型児童発達支援及び保育所等訪問支援等について利用料が無償化となるよう、システム改修を行います。 【障がい者福祉システムとは】 身体障害者手帳、重度心身障害者医療費助成、福祉手当などの障害福祉制度に係る業務を行うためのシステムです。			
⑤目標または必要性	制度改正等に伴い、効率的で正確な事務処理を行うためには、システム改修が必要です。			
⑥実現への課題	【市民周知】対象児童の保護者に改正内容を周知する必要があります。 【改修スケジュール】制度改正等の時期に間に合うように、システム改修スケジュールを立てる必要があります。			
⑦期待される効果	【法改正対応】 効率的で正確な事務処理を継続することが可能となります。			
⑧担当部署	保健福祉部 障がい福祉課			
⑨ スケ ジュ ール	年度	平成30（2018）年度	令和元（2019）年度	令和2（2020）年度
	計画	予算化 	設計 構築 	10月から運用 
	進捗状況／達成度	計画どおり実施		
	今後の課題			

③最先端で効率的な行政運営で笑顔を映す

基本方針 2 ICT利活用で円滑に業務を遂行

法改正等

①No	②案件名			③新規・継続
7	障害福祉サービス指定管理事業者等システム改修事業 (令和元年障害福祉職員処遇改善対応)			継続
④事業概要	令和元年10月の障害福祉サービス等報酬改定に伴い、事業者の単価改定、体制加算の追加及び変更等に対応するため、障害福祉サービス指定事業者等システムの改修を行います。 【障害福祉サービス指定管理事業者等システムとは】 障がい福祉サービス事業者の指定・指導監督等の業務を行うためのシステムです。			
⑤目標または必要性	制度改正に対応した適正な事務処理を行うために、システム改修が必要です。			
⑥実現への課題	【改修スケジュール】 制度改正等の時期に合わせて、スケジュールどおりシステム改修を実施していく必要があります。			
⑦期待される効果	【法改正対応】 効率的で正確な事務処理を継続することが可能となります。			
⑧担当部署	保健福祉部 障がい福祉課			
⑨スケジュール	年度	平成30（2018）年度	令和元（2019）年度	令和3（2021）年度
	計画	予算化 	設計 構築 10月から運用 	
	進捗状況／達成度	計画どおり実施		
	今後の課題			

③最先端で効率的な行政運営で笑顔を映す

基本
方針

2

ICT利活用で円滑に業務を遂行

法改正等

①No	②案件名			③新規・継続
8	障害児施設指定管理システム改修事業 (令和元年障害福祉職員処遇改善及び幼児教育無償化対応)			継続
④事業概要	令和元年10月の「障害福祉サービス等報酬改定」及び「幼児教育無償化」に伴い、事業者の単価改定、体制加算の追加及び変更等に対応するため、障害児施設指定事業者システムの改修を行います。 【障害児施設指定管理システムとは】 障害児施設入所給付費等台帳管理や指定障害児施設管理等の業務を行うためのシステムです。			
⑤目標または必要性	制度改正に対応した適正な事務処理を行うために、システム改修が必要です。			
⑥実現への課題	【改修スケジュール】 制度改正等の時期に合わせて、スケジュールどおりシステム改修を実施していく必要があります。			
⑦期待される効果	【法改正対応】 効率的で正確な事務処理を継続することが可能となります。			
⑧担当部署	保健福祉部 障がい福祉課			
⑨ ス ケ ジ ュ ー ル	年度	平成30（2018）年度	令和元（2019）年度	令和3（2021）年度
	計画	予算化	設計 構築 10月から運用	
	進捗状況／達成度	計画どおり実施		
	今後の課題			

③最先端で効率的な行政運営で笑顔を映す

基本
方針

2

ICT利活用で円滑に業務を遂行

法改正等

①No	②案件名			③新規・継続
9	障がい者福祉システム改修事業（配偶者（特別）控除等税制改正対応）			新規
④事業概要	平成29年度税制改正により、平成30年分以降の所得税について改正後の配偶者控除及び配偶者特別控除の控除等が適用されることに伴い、特別児童扶養手当及び国3手当（特別障害者手当、障害児福祉手当、経過的福祉手当）の所得判定（令和元年8月分以降の手当）が正しく行えるよう、障害福祉システムの改修を行います。 【障がい者福祉システムとは】 身体障害者手帳、重度心身障害者医療費助成、福祉手当などの障害福祉制度に係る業務を行うためのシステムです。			
⑤目標または必要性	税制改正に対応した適正な事務処理を行うために、システム改修が必要です。			
⑥実現への課題	【改修スケジュール】 制度改正等の時期に合わせて、スケジュールどおりシステム改修を実施していく必要があります。			
⑦期待される効果	【法改正対応】 効率的で正確な事務処理を継続することが可能となります。			
⑧担当部署	保健福祉部 障がい福祉課			
⑨ スケ ジュ ール	年度	平成30（2018）年度	令和元（2019）年度	令和3（2021）年度
	計画	予算化 	設計 構築 8月から運用 	
	進捗状況／達成度	計画どおり実施		
	今後の課題			

③最先端で効率的な行政運営で笑顔を映す

基本方針 2 ICT利活用で円滑に業務を遂行

法改正等

①No	②案件名			③新規・継続
10	児童扶養手当システム改修事業（臨時・特別給付金対応）			新規
④事業概要	平成30年12月21日付、厚生労働省の事務連絡『「未婚の児童扶養手当受給者に対する臨時・特別給付金（仮称）」について』により、児童扶養手当受給者のうち、未婚のひとり親に対して臨時・特別給付金を児童扶養手当に上乗せする形で支給できるよう、児童扶養手当システムの改修を行います。 【児童扶養手当システムとは】 児童扶養手当受給資格者の管理、手当支給等の業務を行うためのシステムです。			
⑤目標または必要性	本制度に対応した適正な事務処理を行うために、システム改修が必要です。			
⑥実現への課題	【改修スケジュール】 制度改正等の時期に合わせて、スケジュールどおりシステム改修を実施していく必要があります。			
⑦期待される効果	【法改正対応】 効率的で正確な事務処理を継続することが可能となります。			
⑧担当部署	保健福祉部 子育て支援課			
⑨スケジュール	年度	令和元（2019）年度	令和2（2020）年度	令和3（2021）年度
	計画	予算化 設計 構築	運用	
	進捗状況／達成度			
	今後の課題			

③最先端で効率的な行政運営で笑顔を映す

基本
方針

2

ICT利活用で円滑に業務を遂行

法改正等

①No	②案件名			③新規・継続
11	児童扶養手当システム改修事業（手当支給回数の見直し対応）			新規
④事業概要	児童扶養手当法改正に伴い、令和元年11月分の手当（令和2年1月支給分）から、現行の年3回(4月、8月、12月)から年6回(1月、3月、5月、7月、9月、11月)の支給に変更されるため、児童扶養手当システムの改修を行います。 【児童扶養手当システムとは】 児童扶養手当受給資格者の管理、手当支給等の業務を行うためのシステムです。			
⑤目標または必要性	法改正に伴い、効率的で正確な事務処理を行うためには、システム改修が必要です。			
⑥実現への課題	【市民周知】【改修スケジュール】 支給回数の変更について周知が必要です。また、法改正の時期に合わせて、スケジュールどおりシステム改修を実施していくことが必要です。			
⑦期待される効果	【法改正対応】 効率的で正確な事務処理を継続することが可能となります。			
⑧担当部署	保健福祉部 子育て支援課			
⑨スケジュール	年度	平成30（2018）年度	令和元（2019）年度	令和2（2020）年度
	計画	予算化 	設計 構築 11月から運用 	
	進捗状況／達成度	計画どおり実施		
	今後の課題			

③最先端で効率的な行政運営で笑顔を映す

基本方針 2 ICT利活用で円滑に業務を遂行

法改正等

①No	②案件名			③新規・継続
12	医療助成システム等改修事業（配偶者（特別）控除等税制改正対応）			新規
④事業概要	平成29年度税制改正により、平成30年分以降の所得税について改正後の配偶者控除及び配偶者特別控除の控除等が適用されることに伴い、児童扶養手当、児童手当、ひとり親家庭医療費助成の所得判定が正しく行えるよう、医療助成システム等の改修を行います。 【医療助成システム等とは】 児童扶養手当システム、児童手当システム、医療助成システムの総称です。児童扶養手当及び児童手当については、手当の受給資格管理や手当支給、医療助成については、医療費助成資格管理や受給資格者証発行などの業務を行うためのシステムです。			
⑤目標または必要性	税制改正に対応した適正な事務処理を行うために、システム改修が必要です。			
⑥実現への課題	【改修スケジュール】 制度改正等の時期に間に合うように、システム改修スケジュールを立てることが必要です。			
⑦期待される効果	【法改正対応】 効率的で正確な事務処理を継続することが可能となります。			
⑧担当部署	保健福祉部 子育て支援課			
⑨スケジュール	年度	平成30（2018）年度	令和元（2019）年度	令和2（2020）年度
	計画	予算化 	設計 構築 運用 	
	進捗状況／達成度	計画どおり実施		
	今後の課題			

③最先端で効率的な行政運営で笑顔を映す

基本
方針

2

ICT利活用で円滑に業務を遂行

法改正等

①No	②案件名			③新規・継続
13	子ども・子育て支援システム改修事業（幼児教育・保育無償化対応）			新規
④事業概要	消費税増税に伴う子ども・子育て支援法の改正により、令和元年10月開始予定の「幼児教育・保育無償化」に対応するため、子ども・子育て支援システムの改修を行います。 【子ども・子育て支援システムとは】 認可保育園に通う園児の在園状況や保育料などを管理するためのシステムです。			
⑤目標または必要性	法改正に伴い、効率的で正確な事務処理を行うためには、システム改修が必要です。			
⑥実現への課題	【改修スケジュール】 国から詳細な仕様が示されていないが、令和元年10月1日から無償化が開始される見込みとなっているため、短期間でシステム構築が必要です。			
⑦期待される効果	【法改正対応】 効率的で正確な事務処理を継続することが可能となります。			
⑧担当部署	保健福祉部 保育・幼稚園課			
⑨ スケ ジュ ール	年度	平成30（2018）年度	令和元（2019）年度	令和2（2020）年度
	計画	予算化	設計 構築 10月から運用	
	進捗状況／達成度	計画どおり実施		
	今後の課題			

③最先端で効率的な行政運営で笑顔を映す

基本方針 2 ICT利活用で円滑に業務を遂行

法改正等

①No	②案件名			③新規・継続	
14	保健センターシステム改修事業（高齢者肺炎球菌感染症予防接種対応）			新規	
④事業概要		平成26年10月から、高齢者肺炎球菌感染症予防接種が予防接種法の定期接種に加えられ、平成30年度末まで65歳から100歳までの間で5歳刻みの年齢（65歳、70歳など）を迎えられた方を対象とする経過措置がとられていました。 平成31年3月20日付の予防接種法施行令の改正により、この経過措置が令和5年度末まで延長されたことから、予防接種の記録管理等も引き続き対応するため、保健センターシステムの改修を行います。 【保健センターシステムとは】 保健衛生（生涯の健康情報管理など）や生活衛生（飼犬台帳管理など）の業務を行うためのシステムです。			
⑤目標または必要性		法改正に伴い、効率的で正確な事務処理を行うためには、システム改修が必要です。			
⑥実現への課題		【市民周知】 予防接種の必要性及び制度変更について周知啓発が必要です。 【財源確保】 改修費用の予算確保が必要です。			
⑦期待される効果		【法改正対応】 効率的で正確な事務処理を継続することが可能となります。			
⑧担当部署		保健福祉部 保健予防課			
⑨スケジュール	年度	令和元（2019）年度		令和2（2020）年度	令和3（2021）年度
	計画	設計 構築 運用			
	進捗状況／達成度				
	今後の課題				

③最先端で効率的な行政運営で笑顔を映す

基本
方針

2

ICT利活用で円滑に業務を遂行

法改正等

①No	②案件名			③新規・継続
15	市場市況システム改修事業（卸売市場法改正等対応）			新規
④事業概要	平成30年10月17日付の卸売市場法施行規則の改正に伴う市況取引値の計算方法への対応、及び消費税増税に伴う消費税軽減税率への対応、並びに市況公表品目の追加等に対応するため、市場市況システムの改修を行います。 【市場市況システムとは】 青果・花き・水産の市場取引状況等の管理や統計資料作成などの業務を行うためのシステムです。			
⑤目標または必要性	法改正に対応した適正な事務処理を行うために、システム改修が必要です。			
⑥実現への課題	【関係者周知】 卸売の取引値や項目が変更されることから、卸売市場の取引関係者に変更内容について、周知が必要です。			
⑦期待される効果	【法改正対応】 効率的で正確な事務処理を継続することが可能となります。			
⑧担当部署	産業経済部 市場管理課			
⑨スケジュール	年度	平成30（2018）年度	令和元（2019）年度	令和2（2020）年度
	計画	予算化 	設計 構築 運用  	
	進捗状況／達成度	計画どおり実施		
	今後の課題			

③最先端で効率的な行政運営で笑顔を映す

基本
方針

2

ICT利活用で円滑に業務を遂行

法改正等

①No	②案件名			③新規・継続
16	コンビニ交付証明発行サーバ旧氏対応作業（令和元年度印鑑）			新規
④事業概要	住民基本台帳法施行令等の改正に伴う印鑑登録証明事務処理要綱が改正（予定）に伴い、旧氏が併記された印鑑登録証明書がコンビニでも交付できるように、証明発行サーバの改修を行います。 【コンビニ交付証明発行サーバとは】 全国のキヨスク端末で、住民票の写しなどの各種証明書が発行できるようにするために、情報元の各自治体からデータを取得し保持するために必要な機器です。			
⑤目標または必要性	制度改正に対応した印鑑登録証明書を引き続きコンビニで交付するためには、サーバの改修が必要です。			
⑥実現への課題	【条例改正】 印鑑登録証明事務は、条例に基づく自治事務なので改正が必要です。 【市民周知】 旧氏が併記された印鑑証明書がコンビニでも受け取れる事を、周知・啓発することが必要です。			
⑦期待される効果	【法改正対応】 【市民サービスの向上】 旧氏が併記された印鑑証明書がコンビニでも受け取れるようになり、利便性が向上します。			
⑧担当部署	総合政策部 ICT戦略課			
⑨スケジュール	年度	平成30（2018）年度	令和元（2019）年度	令和2（2020）年度
	計画	予算化 	設計 構築 運用 	
	進捗状況／達成度	計画どおり実施		
	今後の課題			

③最先端で効率的な行政運営で笑顔を映す

基本
方針

2

ICT利活用で円滑に業務を遂行

法改正等

①No	②案件名			③新規・継続
17	各業務システムの改元対応			継続
④事業概要	「天皇の退位等に関する皇室典範特例法」の成立（平成29年6月9日）、公布（平成29年6月16日）により、平成31年4月30日退位、翌5月1日新天皇が即位されることから、各業務システムの新元号に伴う改修を行っています。 なお、システム改修は、平成30年度及び令和元年度の2ヶ年で対応しています。 【予算化➡平成30年度：51システム、令和元年度：16システム】			
⑤目標または必要性	市民サービスの継続及び業務の適正化を図るために、改元に対応した各業務システムの改修が必要です。			
⑥実現への課題	【改修スケジュール】 法改正の時期に合わせて、スケジュールどおりシステム改修を実施していく必要があります。			
⑦期待される効果	【法改正対応】 効率的で正確な事務処理を継続することが可能となります。			
⑧担当部署	システムの改元対応が必要な部署（取りまとめ部署：総合政策部ICT戦略課）			
⑨スケジュール	年度	平成29（2017）年度	平成30（2018）年度	令和元（2019）年度
	計画	予算化	設計 構築 予算化	構築 運用
	進捗状況／達成度	計画どおり実施	計画どおり実施	
	今後の課題			

③最先端で効率的な行政運営で笑顔を映す

基本
方針

3

ICT利活用で財務負担の少ない事務を徹底

法改正等

①No	②案件名			③新規・継続
1	税総合情報システム改修事業（平成28年度軽自動車税制改正対応）			継続
④事業概要	平成28年度税制改正により、令和元年10月から環境性能割が導入され、軽自動車税が「軽自動車税環境性能割」と「軽自動車税種別割」の二分化に対応するため、税総合情報システムの改修を行います。 【税総合情報システムとは】 市県民税等の税務業務を行うためのシステムです。			
⑤目標または必要性	法改正に対応した適正で正確な課税を行うために、システム改修が必要です。			
⑥実現への課題	【事務改善検討】 環境性能割の導入により、行政事務の取り扱いが追加されるため、事務運用の検討が必要です。			
⑦期待される効果	【法改正対応】 効率的で正確な事務処理を継続することが可能となります。			
⑧担当部署	理財部 市民税課			
⑨スケジュール	年度	平成30（2018）年度	令和元（2019）年度	令和2（2020）年度
	計画	予算化 	設計 構築	10月から運用
	進捗状況／達成度	計画どおり実施		
	今後の課題			

(5) 機器更新等

【機器更新等一覧】

事業総数：17事業

基本方針		案件名	担当部署
③最先端で効率的な行政運営で笑顔映す			
2	ICT利活用で円滑に業務を遂行	1 家屋評価システム機器更新事業	理財部 資産税課
		2 令和元年度eLTAX更改対応業務	理財部 市民税課
		3 坂の上の雲ミュージアム展示情報システム機器更新	総合政策部 坂の上の雲ミュージアム事務所
		4 後期高齢者医療システム機器更新事業	保健福祉部 高齢福祉課
		5 保健センターシステム機器更新及び新OS対応	保健福祉部 健康づくり推進課
		6 地籍調査システム機器およびソフトウェア更新	都市整備部 用地課
		7 都市情報システム構成変更に伴う町名変更証明システム環境移行事業	都市整備部 都市デザイン課
		8 消防通信指令管制システム情報機器更新事業	消防局 通信指令課
		9 松山教育総合支援システム機器更新事業	教育委員会 教育研修センター事務所
		10 令和元年度 都市情報システム機器の調達（上水道サブシステム）	公営企業局 水道管路管理センター
		11 住基ネットCS（コミュニケーションサーバ）機器更新事業	総合政策部 ICT戦略課
		12 情報通信基盤運用整備事業に係る機器更新	総合政策部 ICT戦略課
		13 出退表示システム機器入替業務	総合政策部 ICT戦略課
		14 福祉システムデータ消去業務	総合政策部 ICT戦略課
		15 庁内LAN機器等の入替業務	総合政策部 ICT戦略課
		16 地域イントラネットに係る無線機器撤去業務	総合政策部 ICT戦略課
		17 業務系NLP、ドットインパクトプリンタ等機器更新事業	総合政策部 ICT戦略課

